

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ミューチュアル
【英訳名】	Mutual Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 洋
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉野 尊文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満一丁目2番5号
【電話番号】	06（6315）8613
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 吉野 尊文
【縦覧に供する場所】	株式会社ミューチュアル東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目11番） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	5,088,101	4,957,060	11,847,509
経常利益 (千円)	466,514	634,513	1,253,754
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (千円)	291,702	397,801	760,944
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	291,580	582,079	823,056
純資産額 (千円)	9,255,125	10,195,425	9,786,575
総資産額 (千円)	14,297,145	14,863,494	15,632,951
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.21	61.66	117.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	66.0	60.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	389,272	1,778,541	608,896
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,130	25,456	32,556
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	207,474	171,949	209,137
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	4,603,414	6,426,499	4,845,421

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.78	51.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動の停滞により、企業収益や雇用環境が大幅に悪化しましたが、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復の兆しも見えてきております。しかしながら感染症再拡大が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。海外経済におきましても欧米の一部地域をはじめ感染症の再拡大が見られる地域もあり、経済活動の段階的な再開が遅れており、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループにおいても時差出勤やWeb会議による商談・打合せを推進する等、積極的な感染防止策を講じつつ営業活動を行うとともに、自社Webサイトの改修・見直しや海外向けダイレクトメールにて潜在顧客のニーズ・情報収集を行う等、営業・販促のサポートにも注力して参りました。また、自社開発の世界で最もコンパクトなシリンジ・パイアル充填打栓機や海外メーカーの安価なチューブ充填機の取り扱いを増やす等、製品ラインナップの拡充を図って参りました。売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による受注件数の減少により、前年同期比131百万円減収となりました。損益面におきましては、売上高総利益率が原価低減努力により前年同期比1.8ポイント改善し、売上総利益が55百万円増加したことに加え、コロナ禍による訪問営業の自粛や展示会の中止により旅費交通費、広告宣伝費等が減少し、販売費及び一般管理費が前年同期比94百万円減少した結果、営業利益以下の各段階利益も増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,957百万円（前年同期比2.6%減）、売上総利益は1,440百万円（同4.0%増）、営業利益は600百万円（同33.2%増）、経常利益は634百万円（同36.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は397百万円（同36.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

産業用機械事業

当社グループの主力事業である産業用機械事業は、売上高全体では4,786百万円（前連結会計年度比1.2%減）でありました。この内、医薬品業界が3,355百万円（同13.2%増）、化粧品業界が901百万円（同17.5%減）、食品業界が298百万円（同48.3%減）、その他業界が230百万円（同10.5%増）となりました。

工業用ダイヤモンド事業

工業用ダイヤモンド事業は、事業売上高として170百万円（前連結会計年度比30.2%減）となりました。主なユーザーは自動車業界、半導体業界であります。

当社グループの財政状態の分析につきましては、次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比769百万円減少し、14,863百万円となりました。これは主として現金及び預金が1,579百万円、投資有価証券が234百万円それぞれ増加する一方で、受取手形及び売掛金、電子記録債権が合計で2,211百万円、仕掛品が185百万円それぞれ減少したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比1,178百万円減少し、4,668百万円となりました。これは主として電子記録債務が158百万円増加する一方で、前受金が680百万円、支払手形及び買掛金が635百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比408百万円増加し、10,195百万円となりました。これは主として配当金の支払いが161百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が397百万円あったことで、利益剰余金が236百万円、その他有価証券評価差額金が146百万円それぞれ増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6,426百万円となり、前連結会計年度末より1,581百万円増加となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,778百万円（前年同期比356.9%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益636百万円に加え、売上債権の減少2,211百万円、たな卸資産の減少178百万円等により増加したものの、前受金の減少680百万円、仕入債務の減少475百万円、法人税等の支払額279百万円等により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は25百万円（前年同期比43.6%減）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出12百万円により減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は171百万円（前年同期比17.1%減）となりました。これは主に配当金の支払額159百万円により減少したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動費用の金額は3,613千円であります。

また、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,620,320	7,620,320	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	7,620,320	7,620,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	7,620,320	-	669,700	-	695,975

(5) 【大株主の状況】

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社エム・ティ・シー開発	兵庫県芦屋市船戸町 1 2 - 7	393	6.1
M T C 社員持株会	大阪市北区西天満 1 丁目 2 - 5	358	5.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 - 2	322	5.0
ミューチュアル取引先持株会	大阪市北区西天満 1 丁目 2 - 5	281	4.4
株式会社三菱 U F J 銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1	264	4.1
三浦 隆	兵庫県芦屋市	205	3.2
三浦 雅子	兵庫県芦屋市	199	3.1
豊田 容梨子	兵庫県西宮市	174	2.7
森崎 真規子	大阪市此花区	173	2.7
株式会社立花エレクトック	大阪市西区西本町 1 丁目 1 3 - 2 5	122	1.9
計	-	2,495	38.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2020年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,168,400	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,441,600	64,416	-
単元未満株式	普通株式 10,320	-	-
発行済株式総数	7,620,320	-	-
総株主の議決権	-	64,416	-

【自己株式等】

(2020年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ミューチュアル	大阪市北区西天満 1 丁目 2 - 5	1,168,400	-	1,168,400	15.3
計	-	1,168,400	-	1,168,400	15.3

(注) 当第 2 四半期会計期間末の自己株式数は、1,168,442株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,929,321	6,508,899
受取手形及び売掛金	3,959,439	2,180,906
電子記録債権	978,003	545,058
有価証券	18,213	20,427
商品及び製品	59,483	62,880
仕掛品	1,761,029	1,575,641
原材料	78,358	81,420
前渡金	390,423	448,855
その他	339,591	93,346
貸倒引当金	2,730	872
流動資産合計	12,511,132	11,516,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	483,595	468,606
土地	571,012	571,012
その他（純額）	67,242	55,419
有形固定資産合計	1,121,850	1,095,038
無形固定資産		
その他	21,550	17,410
無形固定資産合計	21,550	17,410
投資その他の資産		
投資有価証券	1,416,679	1,651,631
繰延税金資産	49,506	61,114
長期預金	1,500	1,200
その他	516,195	525,769
貸倒引当金	5,463	5,234
投資その他の資産合計	1,978,417	2,234,481
固定資産合計	3,121,818	3,346,930
資産合計	15,632,951	14,863,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,254,531	1,618,669
電子記録債務	801,712	960,130
未払法人税等	292,147	206,927
前受金	1,873,965	1,193,312
賞与引当金	124,885	104,479
その他	259,205	256,574
流動負債合計	5,606,447	4,340,093
固定負債		
役員退職慰労引当金	81,176	83,312
退職給付に係る負債	14,601	15,845
繰延税金負債	21,786	106,508
その他	122,364	122,308
固定負債合計	239,928	327,975
負債合計	5,846,375	4,668,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	669,700	669,700
資本剰余金	725,702	725,702
利益剰余金	8,334,592	8,571,096
自己株式	769,582	769,582
株主資本合計	8,960,412	9,196,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462,449	609,298
繰延ヘッジ損益	1,199	329
為替換算調整勘定	2,775	3,711
その他の包括利益累計額合計	464,025	613,338
非支配株主持分	362,138	385,170
純資産合計	9,786,575	10,195,425
負債純資産合計	15,632,951	14,863,494

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
売上高	5,088,101	4,957,060
売上原価	3,702,724	3,516,660
売上総利益	1,385,376	1,440,400
販売費及び一般管理費	934,149	839,494
営業利益	451,227	600,906
営業外収益		
受取利息	4,382	2,695
受取配当金	14,739	14,639
投資有価証券評価益	-	11,525
為替差益	-	389
助成金収入	767	485
その他	5,359	3,883
営業外収益合計	25,247	33,618
営業外費用		
支払利息	94	10
為替差損	9,268	-
その他	598	0
営業外費用合計	9,960	10
経常利益	466,514	634,513
特別利益		
固定資産売却益	-	1,858
特別利益合計	-	1,858
税金等調整前四半期純利益	466,514	636,371
法人税、住民税及び事業税	114,371	195,931
法人税等調整額	43,398	7,675
法人税等合計	157,770	203,606
四半期純利益	308,743	432,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,041	34,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	291,702	397,801

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	308,743	432,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,536	146,849
繰延ヘッジ損益	1,307	1,528
為替換算調整勘定	319	935
その他の包括利益合計	17,163	149,313
四半期包括利益	291,580	582,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,538	547,115
非支配株主に係る四半期包括利益	17,041	34,964

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	466,514	636,371
減価償却費	43,013	30,311
有形固定資産売却損益 (は益)	-	1,858
貸倒引当金の増減額 (は減少)	811	2,087
賞与引当金の増減額 (は減少)	11,642	20,405
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1,101	1,255
受取利息及び受取配当金	19,121	17,334
支払利息	94	10
売上債権の増減額 (は増加)	1,268,262	2,211,345
前受金の増減額 (は減少)	77,286	680,375
たな卸資産の増減額 (は増加)	825,770	178,511
仕入債務の増減額 (は減少)	289,978	475,688
前渡金の増減額 (は増加)	277,319	58,431
その他	139,247	239,709
小計	715,152	2,041,332
利息及び配当金の受取額	17,019	16,799
利息の支払額	94	10
法人税等の支払額	342,805	279,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,272	1,778,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,700	70,700
定期預金の払戻による収入	72,500	72,500
有価証券の取得による支出	1,663	1,731
有形固定資産の取得による支出	14,358	617
投資有価証券の取得による支出	16,420	12,088
その他	14,488	12,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,130	25,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	194,228	159,783
非支配株主への配当金の支払額	13,222	11,932
その他	23	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,474	171,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,796	57
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	131,870	1,581,078
現金及び現金同等物の期首残高	4,471,543	4,845,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,603,414	6,426,499

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
給与手当等	258,804千円	277,118千円
賞与引当金繰入額	52,357	57,114
退職給付費用	6,627	10,497
役員退職慰労引当金繰入額	2,118	2,136

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
現金及び預金	4,687,014千円	6,508,899千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	83,600	82,400
現金及び現金同等物	4,603,414	6,426,499

（株主資本等関係）

前第 2 四半期連結累計期間（自2019年 4 月 1 日 至2019年 9 月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1 株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	193,557	30.0	2019年 3 月31日	2019年 6 月27日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間（自2020年 4 月 1 日 至2020年 9 月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1 株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	161,296	25.0	2020年 3 月31日	2020年 6 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用機械事業	工業用ダイヤ モンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,843,605	244,496	5,088,101	-	5,088,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,843,605	244,496	5,088,101	-	5,088,101
セグメント利益	691,535	30,511	722,047	270,820	451,227

(注)1.セグメント利益の調整額 270,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	産業用機械事業	工業用ダイヤ モンド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,786,485	170,574	4,957,060	-	4,957,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,786,485	170,574	4,957,060	-	4,957,060
セグメント利益	842,412	17,286	859,699	258,793	600,906

(注)1.セグメント利益の調整額 258,793千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	45円21銭	61円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	291,702	397,801
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	291,702	397,801
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,451	6,451

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

特定子会社である海外子会社の解散及び清算

当社は、2020年11月 5 日開催の取締役会において、下記のとおり海外子会社の解散及び清算手続きの開始を決定いたしました。

1 . 解散及び清算手続き開始の理由

Mutual (Thailand) Co.,Ltd.は、2009年 9 月に設立し、現地の医薬品業界・化粧品業界・食品業界向けの包装関連設備を中心に産業用機械等の製造販売を行ってまいりましたが、計画通りの業容拡大が果たせなかったことに加えて、今年に入ってからコロナ禍による経済活動の停滞や政情不安が増大、更に予定していた展示会の開催時期の延期が度重なるなど、正常な営業活動を継続することが困難となったため、一旦、現地法人の解散及び清算することといたしました。

2 . 解散する子会社の概要

- (1) 商号 Mutual (Thailand) Co.,Ltd.
- (2) 所在地 888/201 Moo 19 Soi Yingcharoen Project2, Bangplee-Tamru Road, Bangpleeyai, Bangplee, Samutprakarn 10540, Thailand
- (3) 代表者 前田 直樹
- (4) 設立年月日 2009年 9 月 1 日
- (5) 資本金の額 60,000千タイバーツ (172百万円)
- (6) 事業内容 包装関連設備の製造販売
- (7) 当該子会社の財政状況
 - 総資産 10,114千タイバーツ (35百万円)
 - 純資産 50,361千タイバーツ (175百万円)
- (8) 当社と当該会社の関係
 - 資本関係 当社が100%出資しております。
 - 人的関係 当社社員 1 名が同社役員となっております。
 - 取引関係 同社へ製造委託及び同社への資金貸付を行っております。
 - 関連当事者への該当状況 当社の連結子会社であります。

3 . 解散の日程

当該解散の日程につきましては、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算結了となる予定です。

4 . 今後の見通し

解散に伴う損失額につきましては、現在精査中ではありますが、連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社ミューチュアル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

生越 栄美子

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

加納 俊平

印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミューチュアルの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミューチュアル及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。